

〔論 説〕

二〇二二年首都圏調査からみた  
コロナ禍の社会関係資本が行動変容に及ぼす影響と  
年齢階層別変化

戸 川 和 成

1. はじめに

日本政府は、2020年4月7日に「新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」）を決定し、「緊急事態宣言」を発した。これは日本独自の「市民」の「自発的」協力行動に依存した「自粛要請」という行政指導に留まる。「何故、弱い規制にもかかわらず、他国と比べて引けに取らないほどの自粛が日本では可能なのか」という問題は戸川（2022）を初め、検証される問題であろう。

本研究は、この問題意識のもと、「コロナ禍における市民の行動変容とソーシャル・キャピタルの研究」として、日本私立学校振興・共済事業団から2021年度若手研究者奨励金（2021年4月～2022年3月）の採択を受けている。そして、コロナ禍の行政指導が市民に行き届いたしくみをソーシャル・キャピタル（信頼・互酬性の規範、ネットワーク（つきあいや団体参加）と定義。以下、社会関係資本と表記）と市民の行動変容の関係から明らかにしようとしている。これは行政指導が有効に機能する要因を社会関係資本に求めており、行政指導を解明する新たな市民社会アプローチの研究ではないだろうか。

上述の研究目的を遂行するべく、筆者は2022年2月1日～2022年2月4日にかけて、1都4県の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県）在住市民（ウェブ・モニター）を対象に「コロナ禍の地域を紡ぐ市民の信頼と社会参加、暮らしの政策に関する調査」を実施した。

本稿は戸川（2021）首都圏調査データをもとにして、新型コロナ・ウイルス感染症（以下、COVID-19と表記）が蔓延した中での社会関係資本の変化と行動変容の実態に関して、その年齢階層別変化に着目した予備的考察を行う。それは20歳代から70歳代までの、6つの年齢階層別に調査項目ごとのクロス集計表を作成し、年齢階層別の基礎データから読み取れる傾向を把握することにしたい。

2. 行動変容を促す社会関係資本の研究<sup>(1)</sup>

どうして、コロナ禍により緊急事態宣言が発出されたことで、人々の行動が外出行動の

---

(1) 本節に述べられた先行研究の整理は戸川（2022：155-157）に依拠しておこなわれたものである。

自粛へと向かったのであろうか。政府には広い意味での「法的規制」や「行政指導」によって社会を一定の方向に規律付けることは政治学者として理解できる。

しかしながら、「緊急事態宣言」は法的拘束力の弱い宣言であり、それによって全国民の8割近くの人々が「自粛行動」を成し得たとは考えられにくい<sup>(2)</sup>。かくも私権を制限せずに最小限の経済的損失と健康被害を最小にされようとする政策を決定するには、その目的が遂行されるために必要な社会全体への市民の協力が不可欠である。

それ故に、市民の行動変容に関する問題には市民社会研究の視点から、非制度的アプローチによる問いの設定と解明が必要であろう。すなわち、法的拘束力が弱くとも、緊急事態宣言が有効に機能しえるのには、社会の成員が共有する「社会関係資本」の外部性が関係している可能性がある。

社会関係資本は、「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」(稲葉 2005: 17-18)と定義されるが、どうして社会関係資本はコロナ禍における政策運営を補完しえるのだろうか。社会関係資本が政府の機能を下支えするというアイデアはPutnam (1993)やOstrom (1992)の研究をもとにして考えられる。

Putnam (1993=2001: 228)はイタリア州政府の統治パフォーマンスの南北格差の要因を800年の歴史を遡って分析し、社会関係資本の賦存量が統治パフォーマンスの成否を決定することを結論づけた。さらに、Ostrom (1992: 19, 24, 38)の研究によれば、社会関係資本はコモンズの適切な管理にも有効な役割を果たす。すなわち、成員間に共有された「慣習」が社会関係資本としての機能を果たし、成文化されずともコモンズの適切な管理方法が「制度化」されていることを灌漑施設の研究によって明らかにした。つまり、ミクロな共有地の管理からマクロな政府の統治運営にまで、運営を持続させるためには社会関係資本が必要であるということは明らかである。

加えて、「社会関係資本が人々の行動を一定の方向に規律づける」というアイデアはSampson et al (1997)の議論から得ている。戸川 (2019)の実証分析によれば、社会の成員に共有された不正や逸脱行動を認めないという規範は社会関係資本によって醸成されており、それが政府の効率性を改善させる効果をもつ。

以上のしくみを踏まえると、社会関係資本は成員の間で仲間内の逸脱行動を制約するインフォーマルな社会統制(Social Control)を働かせる。このしくみが弱い規制の「自粛要請」でさえも機能し、市民が行動変容を可能にしていたことを説明できるのではないだろうか。

以上の先行研究を踏まえた上で、本稿は手始めとして戸川 (2022)の首都圏調査データをもとに、COVID-19が蔓延した中での社会関係資本の変化と行動変容の実態に関して、その年齢階層別変化に着目した予備的考察を行う。

(2) 人流の減少に対する見解は、『V-RESAS』による、都道府県および代表観測地点の滞在人口の動向について、同データ分析が算出した2019年同週比でみた「全国の滞在人口の動向」結果に依拠している。それによれば、滞在人口の推定移住地が「都道府県外」への移動者割合は2020年4月第5週は-78%、5月第一週は-79%も落ち込んでいる。出所は<https://v-resas.go.jp/prefectures/00>、アクセス日：2022年3月10日。

### 3. 二〇二二年首都圏調査の概要

#### (1) 調査目的と設問

##### [目的]

外部性を伴う信頼・規範・ネットワークである社会関係資本の構成要素を一般的信頼、特定化信頼、ネットワーク（つきあい・団体参加）に整理し、オフライン／オンラインの手段に分けて醸成される社会関係資本を明らかにする。あわせて、コロナ禍以前（令和2年2月以前ごろ）と比べた緊急事態宣言の間（令和3年7月初旬から9月末にかけて）および現在（令和4年2月時点）の外出行動の状況および飛沫感染防止行動との関連を検証する。

本調査は一般的信頼などの認知的社会関係資本とネットワークの構造的な社会関係資本の双方を調査の対象としている。

##### [調査内容・設問]

二〇二二年首都圏調査は次のような構成となっている。

問1 お住まい地域の情報（郵便番号）

問2 日常的なつきあいと活動

日常的な対面／オンラインによるつきあい・交流状況（5段階回答）

1. 近所の人, 2. 友人, 3. 家族, 4. 親族, 5. 職場の同僚（職場以外）

特定化信頼（5段階回答） ※対面／オンラインによるつきあい・交流状況に分類

1. 近所の人, 2. 友人, 3. 家族, 4. 親族, 5. 職場の同僚（職場以外）

問3 地域での活動状況（6段階回答）

1. 地縁的な活動, 2. スポーツ・趣味・娯楽活動,

3. ボランティア・NPO・市民活動, 4. その他団体活動,

5. オンライン上の交流・会議活動

問4 活動組織・活動メンバーの状況（5段階回答）

問5 一般的信頼・一般的／近隣互酬性など（5段階回答）

※緊急事態宣言の間（令和3年7月初旬から9月末にかけて）および現在

問6 団体加入／参加経験状況（6段階回答）

問7 加入組織／団体における政治／行政参加（2段階回答）

問8 ここ3年間に活動した行動（2段階回答）

問9 外出行動の頻度（6段階回答）

※コロナ禍以前、緊急事態宣言の間（同上）、および現在

問10 コロナ禍の日常生活における行動や意見／住んでるまちに外国人が増えることへの影響について（5段階回答）

問11 新型コロナウイルス・ワクチン接種の経験有無（2段階回答）

1. あなた自身, 2. 同居の家族, 3. 非同居の家族, 4. 近所の人, 5. 友人,

6. 職場の同僚, 7. 身近な外国人, 8. その他の知人

問12 経済的支援（手助け・現物支給・補助金・支援金など）の提供／受領有無  
同上の選択肢

問13 コロナ禍の社会変化について（20項目、5段階回答）

問14 コロナ禍における緊急事態下の対人信頼 / 対人行動・意識 / 法的規制について、コロナ禍の発生以前と現在を比べたリーダーへの信頼性、およびまちへの愛着と外国人との暮らし方について (10項目, 5段階回答)

問15 コロナ対策禍の組織・団体の対応 / 満足度評価 (10項目, 5段階回答)

問16 地方行政の政治・公共サービス (政策) / 満足度評価 (10項目, 5段階回答)

問17 回答者属性

居住形態, 職業形態, 最終学歴, 世帯年収, 性別および年齢<sup>(3)</sup>

なお、本調査の設問は基本的には辻中豊氏 (東洋学園大学学長, 元東海大学副学長, 筑波大学人文社会系 名誉教授) が2017年に実施した「行政と市民意識に関する調査」の枠組みに依拠しつつも、社会関係資本に関する設問は稲葉陽二氏 (東京都健康長寿医療センター研究所, 元日本大学法学部教授) が実施した2013年調査を参考にし、さらに大幅な改定を行って調査票を作成した。本調査の設問内容・形式については、千葉商科大学研究倫理委員会の審査を受審し、研究計画の承認を得ている (令和3年12月28日付承認番号21-01)。

## (2) 調査・実施主体

千葉商科大学政策情報学部 戸川和成研究室

アンケートの実施は、楽天インサイト株式会社に委託

## (3) 調査関連期間

調査票の検討 2021年10月~2021年12月

調査の倫理面からの審査 2021年12月13日~12月28日

調査実施期間 2022年2月1日~2月4日。

## (4) 母集団と調査対象者, 対象者のサンプリング方法

[母集団]

東京都, 神奈川県, 千葉県, 埼玉県, 茨城県の1都4県在住の20歳から79歳の居住者

[対象者]

楽天インサイト株式会社, 20歳以上男女 Web 調査登録モニター2,206,839人

(令和4年2月現在, 楽天インサイト株式会社のパネルデータ)

[サンプリング方法]

性別・人口構成比割付

(令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口 (都道府県別) (総計) に基づく<sup>(4)</sup>)

---

(3) 性別や年齢情報は調査会社への Web モニターの登録情報を参照して得ている。

(4) データの出所は、総務省 (2021) 「【総計】令和3年住民基本台帳年齢階級別人口 (都道府県)」, 『住民基本台帳に基づく人口, 人口動態及び世帯数』, [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudoutai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html), アクセス日: 2022年2月10日。

#### (5) サンプリング数

N=1,000人（各都県200人×5都県）

#### (6) 調査実施主体 / メンバー

研究代表者 戸川和成，調査実施と回答の入力は楽天インサイト株式会社に委託

#### (7) 標本集団の妥当性と記述統計・回答者属性

1都4県のサンプル数（回収希望数）を200人に設定しつつも，住民基本台帳に記載された住民の人口分布にもとづいている。そして，性別×年齢階層（6階層）に応じて有効回答数を収集するように調査を設計している（抽出方法：人口構成比割付に基づく無作為抽出）。なお，1都4県別の母集団情報および有効回答数は表1のとおりである。それによれば，戸川（2022）調査によって収集された標本集団の性別×年齢階層別（6階層）分布は住民基本台帳に記載された住民の人口分布と大きく変わらない。

しかし，本調査の1都4県別の回答者数は200人であるため，サンプルサイズに起因する標本誤差には注意を要する。とりわけ，本調査結果は1都4県の社会関係資本と行動変容の関係と傾向を把握するための参考値として考えることにしたい。

また，回答者の属性分布は表2のとおりである。性別は男女比が1:1の割合で構成されており，平均年齢は49.8歳（標準偏差は±15.92歳）である。職業形態をみると，「正規社員」が34.8%と最頻値であり，次いで「主婦・主夫」が18.9%の割合となっている。居住形態は「持ち家」比率が高く68.4%である。また，同居有無は「同居人有」が過半数を占めており，単身世帯は22.8%の割合である。最終学歴の回答分布は，標本集団をウェブ調査の登録モニターに設定しているためか，「大卒者」が47.7%と高い割合になっている。世帯年収の中央値は「400-600万円未満」に位置している。

### 4. 集計値にもとづく年齢階層別にみた二〇二二年首都圏調査結果

#### 4.1 年齢別回答者属性と本稿の対象

表3は年齢別の回答者属性についてまとめたものである。なお，本稿はサンプル数に起因するバイアスを考慮して，年齢階層別の変化を2階層に分けて把握する。それは回答者を20歳-40歳代にまとめた「若・中年層」を，同様に，50歳-70歳代をまとめた「高年層」という階層を用いる。

上述の年齢階層にもとづく，回答者の属性の違いは次のとおりである。「若・中年層」は男性が女性より多く，「高年層」は女性の割合が少ないという特徴がある。また，職業形態をみると，「若・中年層」は「正規社員」が49.7%と，半数程度を占めるのに対し，「高年層」は「主婦・主夫」が25.9%，「無職」が24.4%である。すなわち，「若・中年層」には会社勤めの情報を，「高年層」には退職後の高齢者ないしは専業主婦に関する情報を含んでいる。

居住形態の傾向は年齢階層に変わりはないが，持ち家比率の割合は高年層が8割を占める。また，年齢階層別にみた同居人数，最終学歴の回答分布は他の属性に比べて差異は小さい。

表1 住民基本台帳に基づく人口分布と標本集団の人口分布

【東京都】

	N						%					
	母集団			回収サンプル数			母集団			回収サンプル数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20歳代	1,734,132	869,623	864,509	32	16	16	16.2	16.3	16.2	16.0	16.0	16.0
30歳代	1,946,804	990,056	956,748	37	19	18	18.2	18.5	17.9	18.5	19.0	18.0
40歳代	2,230,622	1,131,856	1,098,766	42	21	21	20.9	21.2	20.6	21.0	21.0	21.0
50歳代	1,956,841	1,002,031	954,810	37	19	18	18.3	18.8	17.9	18.5	19.0	18.0
60歳代	1,380,273	691,528	688,745	26	13	13	12.9	12.9	12.9	13.0	13.0	13.0
70歳代	1,435,198	658,536	776,662	26	12	14	13.4	12.3	14.5	13.0	12.0	14.0
合計	10,683,870	5,343,630	5,340,240	200	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0

出所：令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）（総計）

【茨城県】

	N						%					
	母集団			回収サンプル数			母集団			回収サンプル数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20歳代	280,728	152,522	128,206	26	14	12	12.9	13.7	12.1	13.0	14.0	12.0
30歳代	322,516	171,692	150,824	29	15	14	14.8	15.4	14.2	14.5	15.0	14.0
40歳代	417,271	218,601	198,670	39	20	19	19.2	19.6	18.8	19.5	20.0	19.0
50歳代	377,084	194,087	182,997	35	17	18	17.3	17.4	17.3	17.5	17.0	18.0
60歳代	388,786	193,398	195,388	35	17	18	17.9	17.3	18.4	17.5	17.0	18.0
70歳代	389,464	186,208	203,256	36	17	19	17.9	16.7	19.2	18.0	17.0	19.0
合計	2,175,849	1,116,508	1,059,341	200	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0

出所：令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）（総計）

【神奈川県】

	N						%					
	母集団			回収サンプル数			母集団			回収サンプル数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20歳代	1,001,336	518,378	482,958	29	15	14	14.3	14.6	14.0	14.5	15.0	14.0
30歳代	1,091,022	565,307	525,715	31	16	15	15.6	16.0	15.3	15.5	16.0	15.0
40歳代	1,441,087	740,659	700,428	41	21	20	20.6	20.9	20.3	20.5	21.0	20.0
50歳代	1,346,799	702,198	644,601	39	20	19	19.3	19.8	18.7	19.5	20.0	19.0
60歳代	1,005,754	505,311	500,443	29	14	15	14.4	14.3	14.5	14.5	14.0	15.0
70歳代	1,098,776	510,213	588,563	31	14	17	15.7	14.4	17.1	15.5	14.0	17.0
合計	6,984,774	3,542,066	3,442,708	200	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0

出所：令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）（総計）

【千葉県】

	N						%					
	母集団			回収サンプル数			母集団			回収サンプル数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20歳代	665,860	345,762	320,098	28	14	14	13.9	14.3	13.6	14.0	14.0	14.0
30歳代	735,951	383,166	352,785	31	16	15	15.4	15.8	15.0	15.5	16.0	15.0
40歳代	956,982	497,173	459,809	40	21	19	20.0	20.5	19.5	20.0	21.0	19.0
50歳代	860,371	445,739	414,632	36	18	18	18.0	18.4	17.6	18.0	18.0	18.0
60歳代	737,455	366,345	371,110	31	15	16	15.4	15.1	15.7	15.5	15.0	16.0
70歳代	826,084	386,389	439,695	34	16	18	17.3	15.9	18.6	17.0	16.0	18.0
合計	4,782,703	2,424,574	2,358,129	200	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：令和3年1月1日住民基本台帳年齢階層別人口（都道府県別）（総計）

【埼玉県】

	N						%					
	母集団			回収サンプル数			母集団			回収サンプル数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20歳代	784,843	403,896	380,947	28	14	14	14.0	14.2	13.8	14.0	14.0	14.0
30歳代	866,712	451,034	415,678	31	16	15	15.4	15.8	15.0	15.5	16.0	15.0
40歳代	1,139,957	595,506	544,451	41	21	20	20.3	20.9	19.7	20.5	21.0	20.0
50歳代	1,016,376	527,413	488,963	37	19	18	18.1	18.5	17.7	18.5	19.0	18.0
60歳代	851,765	425,596	426,169	30	15	15	15.2	14.9	15.4	15.0	15.0	15.0
70歳代	954,453	445,863	508,590	33	15	18	17.0	15.6	18.4	16.5	15.0	18.0
合計	5,614,106	2,849,308	2,764,798	200	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0

出所：令和3年1月1日住民基本台帳年齢階層別人口（都道府県別）（総計）

年齢階層別にみた世帯年収は「若・中年層」の最頻値は「400-600万円未満」、 「高年層」の最頻値は「200-400万円未満」であるのに加え、「若・中年層」の方が「600-800万円」から「1,000-1,200万円未満」の回答割合が高い。

本稿は上述した回答者属性の違いも含めて、コロナ禍の外出自粛の行動状況や社会関係資本の年齢階層別変化を考察する。

また、目的変数に相当する外出行動の自粛程度は次のように把握する。調査では「1. 週5回以上～6. 外出していない」のリッカート・スケールにもとづいた外出行動の状況をコロナ禍以前（令和2年2月以前ごろ）と緊急事態宣言の間（令和3年7月初旬から9月末）に分けて調査している。それらを用いて、変化の度合いを自粛行動として捉える。

本稿は、回答者属性との関係を分析するのに加えて、年齢階層別の回答傾向の変化におよぼす社会関係資本の影響を推し量ることにしたい。

なお、社会関係資本は「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」として、その要

表2 記述統計と回答者属性

		n	平均・構成比 (%)	標準偏差ほか	範囲
性別	男性	500	50.0		
	女性	500	50.0		
年齢		1000	49.8歳	±15.92	20-79
職業	自営業	54	5.4		
	経営者・役員	26	2.6		
	正規社員	348	34.8		
	非正規社員	125	12.5		
	公務員・教員	37	3.7		
	学生	24	2.4		
	主婦・主夫	189	18.9		
	無職	139	13.9		
	専門職	17	1.7		
	その他	41	4.1		
居住形態	持ち家	684	68.4		
	借家	296	29.6		
	住み込み, 寄宿舍	20	2.0		
居住年数		1000	21.2年	±17.2年	0-78
同居有無	単身	228	22.8		
	同居人有	772	77.2		
最終学歴	小中学校	21	2.1		
	高等学校	231	23.1		
	短大・高専	212	21.2		
	大学	477	47.7		
	大学院	57	5.7		
	その他	2	0.2		
世帯年収	200万円未満	109	10.9		
	200-400万円未満	224	22.4		
	400-600万円未満	244	24.4		
	600-800万円未満	175	17.5		
	800-1,000万円未満	109	10.9		
	1,000-1,200万円未満	63	6.3		
	1,200万円以上	76	7.6		

出所) 筆者作成



表3 記述統計と年齢別回答者属性

		若・中年層（20-40歳代）		高年層（50-70歳代）	
		n	平均・構成比（%）±標準偏差	n	平均・構成比（%）±標準偏差
N		505	50.5	495	49.5
性別	男性	259	51.3	241	48.7
	女性	246	48.7	254	51.3
年齢		505	36.32 ± 8.29	495	63.53 ± 8.24
職業形態	自営業	22	4.4	32	6.5
	経営者・役員	7	1.4	19	3.8
	正規社員	251	49.7	97	19.6
	非正規社員	69	13.7	56	11.3
	公務員・教員	31	6.1	6	1.2
	学生	24	4.8	0	0.0
	主婦・主夫	61	12.1	128	25.9
	無職	18	3.6	121	24.4
	専門職	5	1.0	12	2.4
	その他	17	3.4	24	4.8
居住形態	持ち家	276	54.7	408	82.4
	借家	213	42.2	83	16.8
	住み込み、寄宿舍	16	3.2	4	0.8
居住年数		505	13.24年 ± 12.92年	495	29.21年 ± 17.27年
同居人数	単身	128	25.3	100	20.2
	同居人有	377	74.7	395	79.8
最終学歴	小中学校	11	2.2	10	2.0
	高等学校	89	17.6	142	28.7
	短大・高専	104	20.6	108	21.8
	大学	267	52.9	210	42.4
	大学院	33	6.5	24	4.8
	その他	1	0.2	1	0.2
世帯年収	200万円未満	39	7.7	70	14.1
	200-400万円未満	100	19.8	124	25.1
	400-600万円未満	128	25.3	116	23.4
	600-800万円未満	105	20.8	70	14.1
	800-1,000万円未満	63	12.5	46	9.3
	1,000-1,200万円未満	36	7.1	27	5.5
	1,200万円以上	34	6.7	42	8.5

出所) 筆者作成

素を認知的社会関係資本と構造的な社会関係資本に分ける。データ上では、その枠組みが妥当であるかを確かめるために、因子分析（プロマックス回転、最尤法）を使用し、抽出された得点をもとにして外出行動に及ぼす影響を考察する。

そして、本稿は年齢階層を若・中年層と高齢層に分けた上で、外出行動の自粛を促すために有効な手立てを、社会関係資本の観点から検討することにした。

## 4.2 年齢階層別社会関係資本の変化

### (1) 心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク

本稿は稲葉（2005：17-18）の定義にもとづいて、社会関係資本を「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」から捉えている。

認知的社会関係資本のうち、特定化信頼はQ2-2に設定した1. 近所の人、2. 友人、3. 家族、4. 親族、5. 職場の同僚（職場以外）に分けた日常的な相談の程度（5. 大いに頼りになる～1. 頼りにできない、分析では賛意を示す値が大きくなるように変換。以下同様。）を用いる。加えて、一般的信頼はQ5に設定した「3. 一般的に人を信頼することができる」という意見（5. そう思う～1. そう思わない）を用いる。一般的互酬性の規範には「2. 人を助ければ、今度は自分が困っているときに誰かが助けてくれるように世の中はできていると思う」（同上）を、近隣互酬性の規範には「1. 多くの場合、近隣の人他人の役に立とうとする」考えを用いる（同上）。

構造的な社会関係資本について、「ネットワーク：つきあい」にはQ2に設定した1. 近所の人、2. 友人、3. 家族、4. 親族、5. 職場の同僚（職場以外）に分けた日常的なつきあいの程度・頻度（5. 日常的（毎日～週2回程度）～1. 全くない、同上）を用いる。

但し、①対面のつきあい・手段と②オンライン（電話・SNS）による上述の対象への交流・付き合い方を分けて把握している。加えて、「ネットワーク：社会参加」には（1）地縁的活動（自治会・町内会、婦人会、老人会、子ども会など）、（2）スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習）、（3）ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障がい者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯、環境、国際協力、提言活動など）、（4）その他の団体活動（商工会・業種組合、宗教、政治など）、（5）上述の活動全般を通じたオンライン上の会議・交流活動など、に対する行動頻度（6. 毎回活動している～1. 活動を知らない）を用いる。

筆者は上述の変数を用いて、各変数の賛意を示す選択肢の回答割合を算出して表4にまとめた。それにもとづく社会関係資本の状況について、次のことが読み取れる。

### (2) ネットワーク/つきあい

表4は（a）対面上の交流と（b）オンライン上の交流を回答者の全体と年齢階層に分けて整理している。その集計値のうち、「全体」をみると、コロナ禍における「近所の人々」との対面上の交流は16.4ポイント（以下ptと表記）もオンライン上の交流より活発である。「家族」との対面上のつきあいもオンライン上の交流よりも17.6ptほど高い。同様に、オンラインの利用頻度がコロナ禍において増えたからなのか、「職場同僚」の付き合い（対面上）も5.8ptほど高い。しかし、「友人」への付き合い方は逆転しており、オンライン上の交流の方が盛んである。

表4 社会関係資本：ネットワーク／つきあいおよび特定化信頼

類型	ネットワーク／つきあい						特定化信頼								
	近所の人々	友人	家族	親戚	職場の同僚への信頼	近所の人々への信頼	友人への信頼	家族への信頼	親戚への信頼	職場の同僚への信頼	近所の人々への信頼	友人への信頼	家族への信頼	親戚への信頼	職場の同僚への信頼
設問	ある程度頻繁以上	ある程度頻繁以上	ある程度頻繁以上	ある程度頻繁以上	ある程度頻繁以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上	やや頼りになる以上
	サンプル数														
全体	(a) 対面上	221	270	740	201	261	141	479	778	458	229				
	(b) オンライン上	5.7	35.1	56.4	22.6	20.3	7.7	42.3	61.1	37.7	195				
若・中年層	(a)-(b)	16.4	-8.1	17.6	-2.5	5.8	6.4	5.6	16.7	8.1	34				
	(a) 対面上	18.2	28.7	71.5	20.8	31.7	12.3	52.7	76.4	45.0	30.1				
高年齢層	(b) オンライン上	7.1	41.6	57.8	24.8	26.3	8.1	47.9	60.4	36.2	26.3				
	(a)-(b)	11.1	-12.9	13.7	-4.0	5.4	4.2	4.8	16.0	8.8	3.8				
年齢階層差 (基準:高年齢層)	(a) 対面上	26.1	25.3	76.6	19.4	20.4	16.0	43.0	79.2	46.7	15.6				
	(b) オンライン上	4.2	28.5	54.9	20.4	14.1	7.3	36.6	61.8	39.2	12.5				
現在	(a)-(b)	21.9	-3.2	21.7	-1.0	6.3	8.7	6.4	17.4	7.5	3.1				
	対面上	-7.9	3.4	-5.1	1.4	11.3	-3.7	9.7	-2.8	-1.7	14.5				
	オンライン上	2.9	13.1	2.9	4.4	12.2	0.8	11.3	-1.4	-3.0	13.8				

注) 表中の太文字は±100pt以上の差異, 網掛けは±50pt～±10pt未満の差異を表す。

さらに、年齢階層差をみると、高年層よりも若・中年層の方が「近所の人々」とのつきあいの程度は7.9pt少ない。

高年層はオンライン上の近所づきあいの交流も一定程度ある一方で、対面上の交流の方が21.9ptも高いため、近所づきあいはコロナ禍においても対面上の交流に依存している。

一方で、友人とのつきあいは高年層よりも若・中年層の方がオンライン上の手段を介した交流頻度が高い。若・中年層のオンライン上の交流は対面上の交流に比べて12.9ptも高く、高年層に比べて13.1ptも電話・SNSを通じた交流の機会が多い。しかし、若・中年層の職場同僚とのつきあいは、依然として対面上の交流水準の方が11.3ptも高い。

また、年齢階層差をみると、若・中年層は高年層に比べて近所の人々との交流が7.9ptも少ない。今後、若・中年層の近所づきあいがさらに減るのであれば、地域活動を通じた地域活動従事者から若者への声かけが難しくなってしまう。それはさらにまちづくりを担う若者の減少を招いてしまいかねない。

### (3) 特定化信頼

さらには表4によれば「全体」のうち、オンライン上の交流手段を頼りにしている程度をみると、「家族」への信頼が高い(61.1%)ようである。また、どの対象に対しても、対面上のつきあい・交流手段を通じた水準の方が高い。とりわけ「親戚」への相談・悩みごとを打ち明ける程度は8.1pt高く、「家族」に対しては16.7ptも高い。さらに、「近所の人々」に対しては対面上のつきあいを通じた相談が6.4ptも高い。

それらを踏まえると、対面のつきあい交流と同じように、オンライン上の電話やSNSを介して特定化信頼が醸成されている。しかし、集計値をみる限りでは、その水準は対面のつきあいと比べて高くはない。

但し、職場を除いた「職場の同僚」への相談(全体)は3.4ptほどしか開いていない。これはオンライン技術が在宅業務を通じたコミュニケーションを支えていた可能性がある。

年齢階層差をみると、高年層よりも若・中年層の方が「職場同僚」に対する対面上の交流を通じた相談が14.5ptも高い。加えて、オンライン上の交流を介した「職場同僚」への信頼も高年層より13.8ptも高いという結果であった。

### (4) 団体参加

コロナ禍の団体参加の状況について、緊急事態宣言下と現在に分けてまとめたものが表5である。各設問の回答割合には「6. 活動を知らない」という選択肢の割合を含んでおり、集計値は「時々参加している以上の割合」を算出している。

それによると、地縁的活動は現在の13.1%に比べて、緊急事態宣言下では16.0%に微増し、その他の団体参加に大きな変化はない。中でもスポーツ・趣味活動への参加割合が現在は18.4%であり、他の社会参加に比べた最頻値となっている。

年齢階層差をみると、とりわけ地縁的活動の水準の変化が顕著である。緊急事態宣言下の地縁的活動の落ち込みは若・中年層に大きく、高年層に比べて9.1ptも水準を下げている。加えて、現在も高年層に比べた地縁的活動への参加割合は6.9ptも落ち込んでいる。短期的には活動も活発にはできないため、地縁的活動従事者の落ち込みの影響は小さいかもしれないが、中長期的に考えると若者の地域離れ(地域参加の減少)はまちづくり運営

表5 社会関係資本：ネットワーク / 団体参加 (緊急事態宣言下 vs 現在)

類型	団体参加						
	地縁的な活動	スポーツ・趣味・娯楽活動	ボランティア・NPO・市民活動	その他団体活動	オンライン上の交流・会議活動	地縁的な活動	スポーツ・趣味・娯楽活動
設問	時々参加している以上の割合	時々参加している以上の割合	時々参加している以上の割合	時々参加している以上の割合	時々参加している以上の割合	時々参加している以上の割合	時々参加している以上の割合
サンプル数							
全体	(a) 緊急事態宣言下	16.0	18.4	9.8	5.5	7.1	7.1
	(b) 現在	13.1	18.5	9.0	5.4	7.2	7.2
	(a)-(b)	2.9	-0.1	0.8	0.1	-0.1	-0.1
若・中年層	(a) 緊急事態宣言下	11.5	17.2	8.1	5.9	7.1	7.1
	(b) 現在	9.7	17.0	8.1	6.3	7.3	7.3
	(a)-(b)	1.8	0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.2
高齢層	(a) 緊急事態宣言下	20.6	19.6	11.5	5.1	7.1	7.1
	(b) 現在	16.6	20.0	9.9	4.4	7.1	7.1
	(a)-(b)	4.0	-0.4	1.6	0.7	0.0	0.0
年齢階層差 (基準：高齢層)	緊急事態宣言下	-9.1	-2.4	-3.4	0.8	0.0	0.0
	現在	-6.9	-3.0	-1.8	1.9	0.2	0.2

注) 表中の太文字は±10.0pt以上の差異、網掛けは±5.0pt～±10pt未満の差異を表す。  
出所) 筆者作成

への担い手不足を深刻化させてしまいかねない問題であろう。

### (5) 信頼・互酬性の規範

加えて、認知的社会関係資本の信頼・互酬性の規範に関する設問の回答者分布をまとめたものが表6である。近隣互酬性は緊急事態宣言下に24.8%であるのに対し、現在は26.1%と微増している。一般的互酬性規範、一般的信頼は微減している。また、信頼・互酬性規範は年齢階層差が大きく、おしなべて高年層の方が若・中年層より高水準である。

近隣互酬性の規範は地縁的活動の傾向と同様に、若・中年層の方が緊急事態宣言下において5.6pt少ない。現在はさらに9.6ptも高年層に比べて落ち込んでいる。一般的信頼の年齢差の方が大きく、高年層の方が他者に対する信頼が緊急事態宣言下では14.7pt高く、現在も12.6pt高いという傾向が示されている。

## 4.3 年齢階層別にみた外出行動 / 飛沫感染防止活動

### (1) 記述統計

外出行動は現在、コロナ禍以前に比べて、どのように変化しているのだろうか。図1は(a)通勤・通学～(e)外食を目的とする外出行動の回答分布を示し、「コロナ禍以前」の状況と比べた「昨年の緊急事態宣言下」と「現在」の外出状況を示している。

それによれば、図1(a)の通勤・通学については「週5回以上」の外出行動がコロナ禍以前に比べて10pt以上も減少しており、現在は33.2%、緊急事態宣言下では29.9%であった。緊急事態宣言下では「週2～3回」が約3.7pt上昇しており、とりわけ、「外出無し」

表6 社会関係資本：信頼・互酬性規範（緊急事態宣言下 vs 現在）

	類型	信頼・互酬性規範		
	設問	近隣互酬性 規範	一般的互酬性規範	一般的信頼
	サンプル数	そう思う+ややそう思う	そう思う+ややそう思う	そう思う+ややそう思う
全体	(a) 緊急事態宣言下	24.8	39.7	34.2
	(b) 現在	26.1	38.1	32.4
	(a)-(b)	-1.3	1.6	1.8
若・中年層	(a) 緊急事態宣言下	22.0	39.2	27.0
	(b) 現在	21.4	37.2	26.2
	(a)-(b)	0.6	2.0	0.8
高年層	(a) 緊急事態宣言下	27.6	40.2	41.7
	(b) 現在	31.0	39.0	38.8
	(a)-(b)	-3.4	1.2	2.9
年齢階層差(基準:高年層)	緊急事態宣言下	-5.6	-1.0	-14.7
	現在	-9.6	-1.8	-12.6

注) 表中の太文字は±10.0pt以上の差異、網掛けは±5.0pt～±10pt未満の差異を表す。

出所) 筆者作成

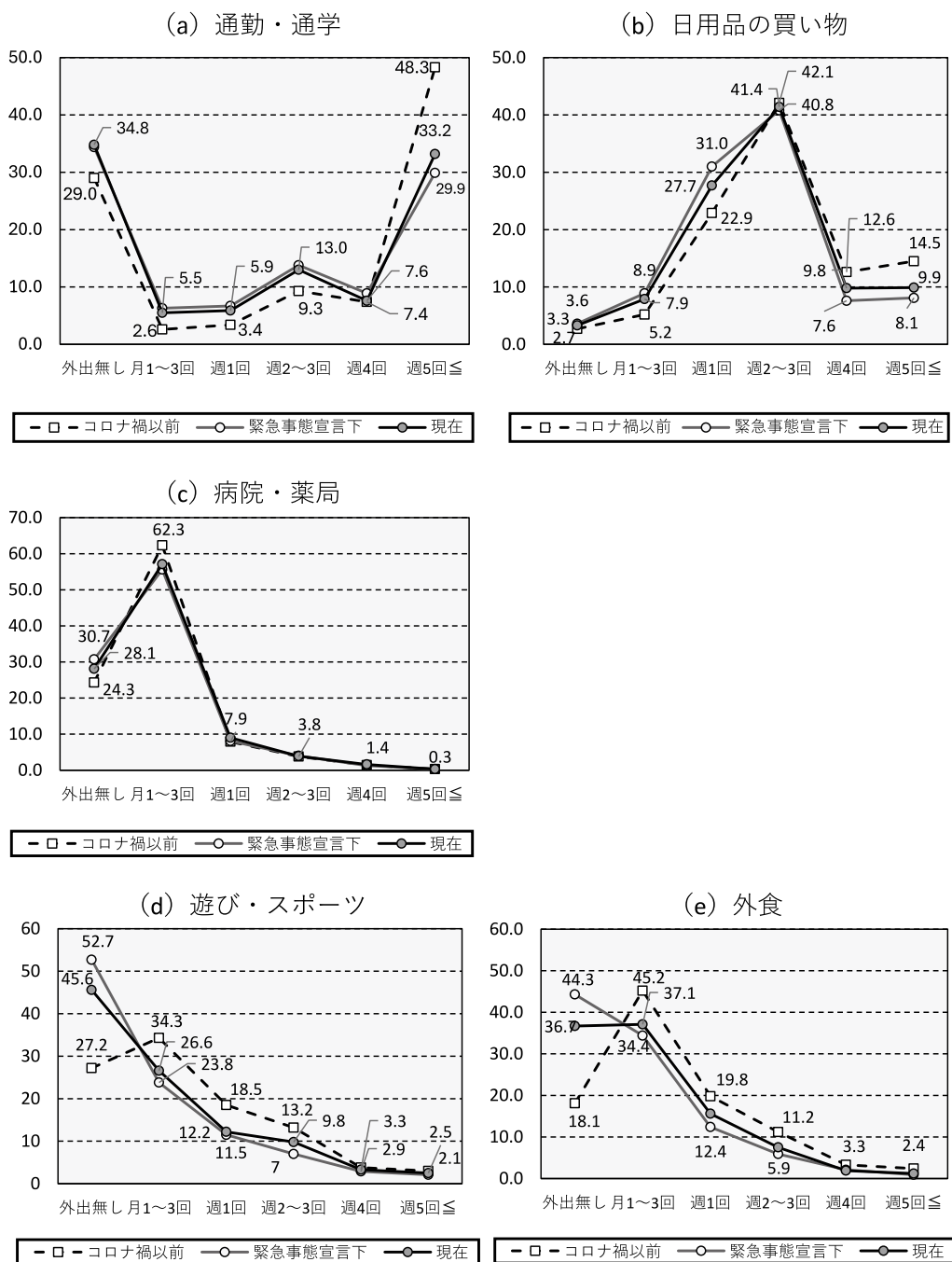


図1 3時点別に見た外出行動の変化

出所) 筆者作成

の割合がコロナ禍以前に比べて5pt以上も増えている。

(b) 日用品の買い物については、必要不可欠な活動としてメディアでも取り上げられていたためか、その行動頻度の傾向に大きな変化はみられない。コロナ禍以前に比べて「週5回以上」の外出行動は5ptほど少ない。さらに、緊急事態宣言下ではコロナ禍以前に比べて「週1回以上」の割合が約8.1ptも減少している。

一方で、(c) 病院・薬局への移動を目的とした外出行動の分布に差異はみられない。しかしながら、不要・不急の外出行動としてメディアでも言及されていた(d) 遊び・スポーツや(e) 外食に伴う外出行動は、時点を分けて大きく分布が変化しているようである。

(d) 遊び・スポーツについては、そもそも1週間のうち、「週4回～週5回以上」行動する回答者は少ない。コロナ禍以前には「週2～3回」程度の回答者が13.2%に増えているが、緊急事態宣言下では9.8%に微減し、「週1回程度」の外出行動は12.2%に減少している。さらに、「月1～3回」程度の外出行動は7.7ptも行動頻度が減少し、26.6%に留まる。それらに対して、「外出無し」の割合は27.2%から緊急事態宣言下では52.7%に大きく増加していた。(e) 外食も同様に、「週1回」が7.4pt、「月1～3回」が10.8ptほど減少し、最頻値が「月1～3回」から「外出無し」に変化している。

## (2) 年齢階層別にみた外出行動の変化

では、外出行動の状況にはどのような年齢階層差がみられるのだろうか。記述統計と同様な方法でグラフを作成し、年齢階層別の分布図を図2に作成した。

それによれば、(a) 通勤・通学に伴う外出行動は年齢階層を問わず、行動を自粛させているようである。しかし、とりわけコロナ禍以前から外出行動頻度の高い(週5回以上)、若・中年層の行動変容が著しい。それは「週5回以上」の外出行動が38.0%にまで減少しており、「週2～3回」の回答者が17.4%に増えている。

一方で、緊急事態宣言下においては「外出無し」と回答したものが高年層に多く、半数程度の回答者が外出していない。(b) 日用品の買い物をみると、各年齢階層の回答者も「週5回以上」の回答割合を減らし、「週2回～3回」の回答割合を最頻値としている。そして、緊急事態宣言時はコロナ禍以前に比べて「週1回」の割合が上昇している。加えて、それは若・中年層が29.1%であるのに対し、高年層が32.9%であった。

さらに、不要・不急の外出行動として挙げられる(d) 遊び・スポーツ、(e) 外食に伴う外出行動の回答傾向は高年層の方が若・中年層よりも大きく変化している。

(d) 遊び・スポーツを目的とした外出行動について、若・中年層も「週2～3回」、「週1回」の割合を減らし、「月1～3回」の割合は8.9ptも減少している。そして、「外出無し」も19.4%から44.6%に上昇しているため、行動の自粛がみられる。一方で、高年層の自粛行動割合は大きく、「外出無し」の割合は35.2%から61.0%に増えている。

また、(e) 外食についても同様の傾向がみて取れる。コロナ禍以前の状況に比べ、若・中年層の緊急事態宣言下における外出行動割合は「外出無し」が14.1%から37.4%に増えて最頻値に代わっている。それについて、高年層は22.2%から51.3%に大きく増加している。それらを踏まえると、四度に及ぶ緊急事態宣言を受けてもなお、不要・不急の外出行動を目的としては、過半数の高年層は行動を控えていたことがみて取れよう。若・中年層も同様に、外出しないように行動を変えた者もいる。また、「週1回」程度の外食に抑え



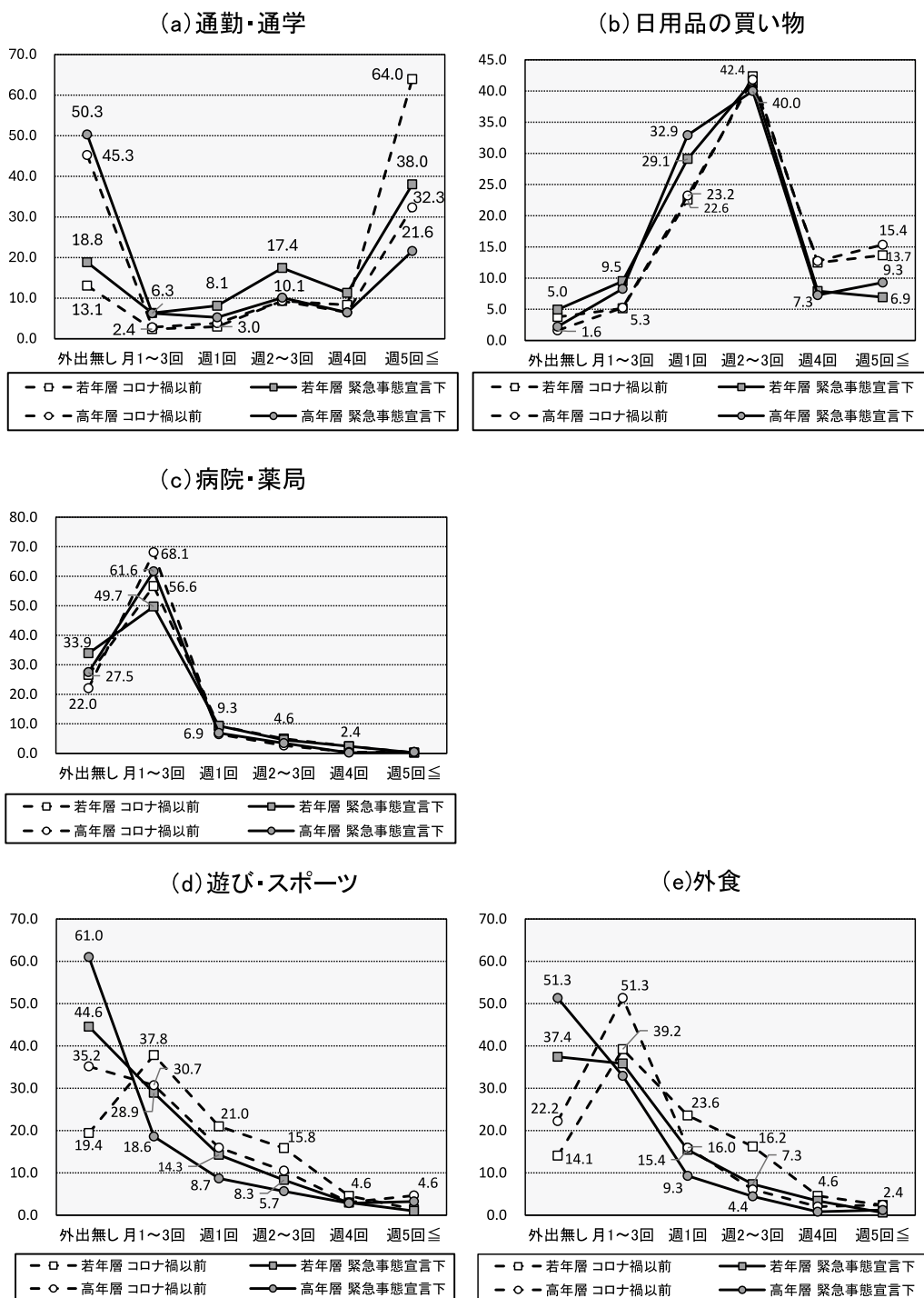


図2 年齢階層別にみたコロナ禍以前と比べた緊急事態宣言下の外出行動

出所) 筆者作成

た者もいる可能性がある。

## 5. 年齢階層別にみた社会関係資本が及ぼす外出の行動変容への影響

### (1) 外出自粛の行動変数の作成

コロナ禍以前に比べた緊急事態宣言下の外出行動を個票ベースで把握するために、クロス集計分析を用いる。以下の表7はそのクロス集計結果を示す。

とりわけ、表7(a)の外出を伴う外出行動をみると、コロナ禍以前には「週5回以上」行動していた回答者のうち、行動を変えていない者が33.3%であるが、それを除いた回答者のほとんどは行動を控えている。中でも、緊急事態宣言下においては「週4回」に行動を変えたものが多く、20.8%であった。また、1割程度(12.5%)の回答者は「外出していない」と回答している。加えて、コロナ禍以前は「週4回程度」であった回答者のうち、39.4%は行動を変えていないのに対し、6割程度の回答者は行動頻度を減らしている。中でも、「週2~3回程度」に行動を減らす回答者が27.3%と多い傾向である。同様に、「週1回程度」の回答者のうち、6割程度の回答者は行動を減らし、中でも「月1~3回程度」に変えている者が34.3%であった。

外出を伴う外出行動を変えた回答者の傾向をまとめると、①緊急事態宣言下の外出行動頻度は得点を一つ落として回答していること、②少なくとも、「外出していない」回答者を除いて、コロナ禍以前と比べた外出行動を減らした回答者は6割程度いることが確認された。なお、本研究の知見は $\chi^2$ 検定の結果、統計的な有意性が確認されたので、コロナ禍以前の行動は緊急事態宣言が発令されることによって変化している可能性がある。

さらに、(b)遊び・スポーツも同様に回答選択肢(行動頻度のレベル)を一つ落とす傾向が目立つ。コロナ禍以前に「週5回以上」の外出を行動していた者のうち、6.7%が「週4回程度」を回答している。以下同様に、「週4回程度」の回答者のうち「週2~3回程度」は18.4%、「週2~3回程度」の回答者のうち、20.5%は「週1回程度」に、「週1回程度」の回答者は28.1%が「月1回~3回程度」に外出行動を控えている。「外出していない」という回答者のうち、過半数は緊急事態宣言下も外出していない。コロナ禍以前に比べて、少なくとも行動頻度を控えるように変容しえた回答者は36.6%~58.3%の割合で推移している。

また、このクロス集計分析は $\chi^2$ 乗検定の結果、統計的に有意な態度変化であることが認められる。以上から、不要・不急の外出行動に対して、緊急事態宣言下に行動頻度を増加させた者は十分におらず、過半数の人々は行動頻度を控えていたことがみて取れよう。

加えて、筆者は月ベースで行動する外出頻度の目安を知るために、回答結果を月ベースに変換する作業を行った。例えば、「週5回程度」の行動であれば、「月に20回程度」(30日間/1か月の外出頻度に換算)外出ありと判断した。以下同様に、「週4回程度」は「月に16回程度」、「週2~3回程度」は中央値の2.5回とみなし「月に10回程度」に、「週1回程度」は「月に4回程度」とみなした。さらに、「月に2回程度」を用いて、「外出無し」は0とした。表8はその変換作業を経て、緊急事態宣言下の数値からコロナ禍以前の数値を差し引いて算出した変数(外出行動の差分)の記述統計を示している。それによれば、外出行動は通勤・通学が他の外出行動に比べ、-3.52回程度の外出を減らしている。一方

表7 コロナ禍以前と比べた緊急事態宣言下の外出行動

(a) 不要・不急の外出活動：外食

		緊急事態宣言の間（令和3年7月初旬から9月末）にかけて						指標	
		週5回以上	週4回程度	週2～3回程度	週1回程度	月1～3回程度	外出していない	合計	行動自粛割合
コロナ禍以前	1 週5回以上	度数 8	5	1	3	4	3	24	16
		行% 33.3	20.8	4.2	12.5	16.7	12.5	100.0	66.7
	2 週4回程度	度数 0	13	9	5	4	2	33	20
		行% 0.0	39.4	27.3	15.2	12.1	6.1	100.0	60.7
	3 週2～3回程度	度数 1	3	39	26	30	13	112	69
		行% 0.9	2.7	34.8	23.2	26.8	11.6	100.0	61.6
	4 週1回程度	度数 0	0	7	73	68	50	198	118
	行% 0.0	0.0	3.5	36.9	34.3	25.3	100.0	59.6	
5 月1～3回程度	度数 0	0	1	14	234	203	452	203	
	行% 0.0	0.0	0.2	3.1	51.8	44.9	100.0	44.9	
6 外出していない	度数 0	0	2	3	4	172	181		
	行% 0.0	0.0	1.1	1.7	2.2	95.0	100.0		
合計	度数 9	21	59	124	344	443	1000		
	行% 0.9	2.1	5.9	12.4	34.4	44.3	100.0		

注) 表中の太文字は最頻値、網掛けはコロナ禍以前の行動頻度を減少させた回答割合を示す。

Pearson の $\chi^2$  値 = 1205.227 (df = 25, p < 0.000)

(b) 不要・不急の外出活動：遊び・スポーツ

		緊急事態宣言の間（令和3年7月初旬から9月末）にかけて						指標	
		週5回以上	週4回程度	週2～3回程度	週1回程度	月1～3回程度	外出していない	合計	行動自粛割合
コロナ禍以前	1 週5回以上	度数 19	2	4	0	1	4	30	11
		行% 63.3	6.7	13.3	0.0	3.3	13.3	100.0	36.6
	2 週4回程度	度数 1	17	7	5	4	4	38	20
		行% 2.6	44.7	18.4	13.2	10.5	10.5	100.0	52.6
	3 週2～3回程度	度数 1	5	49	27	25	25	132	77
		行% 0.8	3.8	37.1	20.5	18.9	18.9	100.0	58.3
	4 週1回程度	度数 0	0	6	74	52	53	185	105
	行% 0.0	0.0	3.2	40.0	28.1	28.6	100.0	56.7	
5 月1～3回程度	度数 0	3	2	8	150	180	343	180	
	行% 0.0	0.9	0.6	2.3	43.7	52.5	100.0	52.5	
6 外出していない	度数 0	2	2	1	6	261	272		
	行% 0.0	0.7	0.7	0.4	2.2	96.0	100.0		
合計	度数 21	29	70	115	238	527	1000		
	行% 2.1	2.9	7.0	11.5	23.8	52.7	100.0		

注) 表中の太文字は最頻値、網掛けはコロナ禍以前の行動頻度を減少させた回答割合を示す。

Pearson の $\chi^2$  値 = 1504.726 (df = 25, p < 0.000)

出所) 筆者作成

で、病院・薬局への外出行動は-0.12回とほとんど変わっていない。不要・不急の外出行動は-1.47回から-1.59回程度に行動を自粛している。

## (2) 属性別外出行動の変容分析

では、表8に示す変数をもとにして、外出行動の自粛状況が属性に応じてどのように変化しているのかを、次頁の表9によって確かめることにしたい。表9は、各目的に応じた外出行動（自粛の程度）の平均値を属性別に算出しており、属性間の違いに関する統計的有意性を分散分析によって確かめている。

それによれば、通勤・通学を自粛する程度は男性の方が-3.88回と高いが、統計的な有意性は認められない。しかし、日用品の買い物を自粛する程度や病院・薬局、遊び・スポーツの性差には統計的な有意性が認められる。

さらに、年齢階層差を参考値として6年齢階層に分けてみる。それは「20歳代」～「30歳代」の通勤・通学の外出自粛の程度が-5.24回、-5.17回も減少させており、他の属性に比べても顕著である。また、外食を伴う外出行動は年齢が若いほど自粛していることがみと取れる。

同居有無では、その差異に関する統計的な有意性は遊び・スポーツのみにしか確認されない。遊び・スポーツに伴う外出程度の自粛度合いは「同居人有」の方が高く、ステイホームを呼びかける状況と整合的である。

居住形態の違いは「賃貸（集合住宅）」が通勤・通学に伴う外出行動を-5.23回も減少させて、「持ち家（集合住宅）」が-4.31回減少させている。これはマンションやアパート居住者のオンライン業務が進んだことを意味するのだろうか。外食や遊び・スポーツを伴う外出行動の自粛度合いは持ち家（集合住宅）がそれぞれ-2.03回および-1.76回ほど減少させている。

職業形態の違いは通勤・通学を目的とした外出行動にみられる。例えば、「学生」は-10.67回と最も高く、次いで、「正規社員」が-5.40回、「専門職」が-4.47回であった。これは緊急事態宣言が発令されてから、組織・団体への様々な社会的要請が行われていたため、オンライン業務やオンライン授業の影響を受けているのだろう。

表8 外出行動自粛の記述統計（コロナ禍以前 vs 緊急事態宣言下）

	通勤・通学	日用品買い物	病院・薬局	外食	遊び・スポーツ
度数	1000	1000	1000	1000	1000
最頻値	0	0	0	0	0
範囲	48	44	40	38	40
最小値	-24.0	-24.0	-16.0	-24.0	-24.0
最大値	24.0	20.0	24.0	14.0	16.0
平均値	-3.52	-2.07	-0.12	-1.59	-1.47
中央値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	7.15	4.69	2.21	3.49	3.65

出所) 筆者作成

表9 外出行動自粛の属性別変化

	n	通勤・通学	日用品買い物	病院・薬局	外食	遊び・スポーツ	
性別	1 男性	500	-3.88	-1.44	0.04	-1.60	-1.13
	2 女性	500	-3.16	-2.70	-0.28	-1.59	-1.81
	F 値		2.48	18.26	5.39	0.00	8.63
	p		n.s.	**	*	n.s.	**
年齢階層	20 歳代	143	-5.24	-1.73	-0.07	-2.10	-2.03
	30 歳代	159	-5.17	-2.25	-0.40	-1.95	-1.33
	40 歳代	203	-3.83	-2.18	-0.08	-1.72	-1.38
	50 歳代	184	-3.58	-1.96	-0.09	-1.73	-1.17
	60 歳代	151	-2.77	-2.23	-0.17	-1.09	-1.34
	70 歳代	160	-0.59	-2.03	0.06	-0.95	-1.69
	F 値		9.55	0.27	0.79	2.79	1.13
	p		**	n.s.	n.s.	**	n.s.
同居人有無	単身	228	-3.48	-1.71	0.04	-1.33	-1.09
	同居人有	772	-3.53	-2.17	-0.17	-1.67	-1.58
	F 値		0.01	1.72	1.49	1.65	3.24
	p		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	†
居住形態	持ち家（戸建て）	478	-2.49	-2.02	-0.18	-1.35	-1.58
	持ち家（集合住宅）	206	-4.31	-2.17	0.00	-2.03	-1.76
	賃貸（戸建て）	35	-1.31	-2.29	0.17	-0.97	-1.09
	賃貸（集合住宅）	261	-5.23	-2.08	-0.15	-1.90	-1.26
	住み込み、寄宿舎	20	-1.40	-1.70	-0.10	0.00	0.70
	F 値		8.35	0.09	0.41	3.23	2.51
	p		**	n.s.	n.s.	*	*
職業形態	経営者・役員	26	-3.54	-2.62	0.15	-2.62	-1.54
	正規社員	348	-5.40	-1.30	-0.05	-1.74	-1.18
	非正規社員	125	-2.69	-2.64	-0.50	-1.49	-1.98
	公務員・教員	37	-3.24	-1.78	-0.54	-0.92	-1.62
	学生	24	-10.67	-2.42	0.33	-2.42	-3.67
	主婦・主夫	189	-1.65	-3.19	-0.26	-1.63	-1.79
	無職	139	-1.47	-1.84	-0.03	-0.91	-1.44
	自営業	54	-2.85	-2.15	-0.11	-2.22	0.04
	専門職	17	-4.47	-4.71	0.12	-1.65	-1.76
	その他	41	-2.20	-0.93	0.54	-1.46	-1.37
	F 値		9.11	3.48	1.29	1.44	2.73
	p		**	**	n.s.	n.s.	**

最終学歴	1 小・中学校	21	-0.10	-1.33	-0.10	-0.48	-0.29	
	2 高等学校	231	-1.82	-2.58	0.01	-1.21	-1.60	
	3 短期大学・高专	212	-2.52	-2.42	-0.40	-1.39	-1.89	
	4 大学	477	-4.29	-1.61	0.02	-1.82	-1.28	
	5 大学院	57	-9.05	-2.74	-0.88	-2.42	-1.44	
	F 値			13.21	2.07	2.67	2.19	1.33
	p			**	†	*	†	n.s.
世帯収入	1 200万円>	109	-1.65	-1.12	0.13	-0.73	-1.41	
	2 200万円~400万円>	224	-2.38	-2.38	-0.28	-1.30	-1.15	
	3 400万円~600万円>	244	-2.90	-1.86	-0.22	-1.32	-1.56	
	4 600万円~800万円>	175	-3.86	-2.32	-0.11	-1.82	-1.84	
	5 800万円~1,000万円>	109	-5.72	-2.04	0.00	-1.93	-1.41	
	6 1,000万円~1,200万円>	63	-6.32	-2.35	-0.22	-2.63	-1.27	
	7 1200万円≤	76	-5.29	-2.39	0.18	-2.71	-1.61	
	F 値			6.92	1.18	0.82	4.21	0.66
	p			**	n.s.	n.s.	**	n.s.

出所) 筆者作成, 漸近有意確率 \*\* : p<0.01, \* : p<0.05, † : p<0.10

最終学歴の違いをみると、統計的有意性（漸近有意確率5%水準以下）は通勤・通学および病院・薬局に認められ、中でも「大卒者」の通勤・通学に伴う外出行動の自粛度合いが大きく、「大学院卒」の回答者は9.05程度も減少している。さらに、世帯収入の違いの統計的有意性は通勤・通学および外食を伴う外出行動の自粛度合いにも認められ、収入が増えるほど、自粛の度合いが増える傾向が確認された。

### (3) 社会関係資本に関する因子（対面/オンライン別）得点の算出

筆者は、コロナ禍の社会関係資本がどのように構成されているのかを把握するために、因子分析を利用した。因子分析はプロマックス回転（最尤法）を実施した。利用した変数は、つきあいや特定化信頼、団体参加、信頼・互酬性の規範に関する指標群である。

対面上とオンライン上のネットワークを分けた変数情報を縮約したうえでの社会関係資本は、表10および表11のように構成されている。

表10は対面上のネットワークと、信頼・互酬性の規範および特定化信頼に関する変数情報を縮約しており、5つの因子得点が抽出された。第一因子得点はオンライン上の会議・交流活動から地縁的活動の変数情報が縮約されたので、「団体参加」とした。第二因子得点は、一般的互酬性から近隣互酬性の変数情報が縮約されて、「信頼・互酬性の規範」を、第三因子得点には家族・友人つきあいや特定化信頼の変数情報が縮約されたので、「家族・友人SC（対面）」とした。以下同様に、第四因子得点は「職場同僚SC」、第五因子得点には近所の人々との交流と特定化信頼の変数情報がまとめられたので、「ご近所SC」とした。なお、KMO値（ $0 \leq \text{値} \leq 1$ ）が0.6以上であるため、内的一貫性が認められると判断した。また、固有値は1以上であること、負荷量平方和が57.927であるため、本分析は分散の

表 10 因子分析結果（パターン行列）—オフライン・ネットワークの社会関係資本

N	1000				
KMO 値	0.803				
負荷量平方和（％）	57.927				
	1	2	3	4	5
	団体参加	信頼・互酬性 規範	家族・友人 SC（対面）	職場同僚 SC	ご近所 SC
①団体参加_オンライン上の会議・交流活動など	0.896	0.010	-0.046	0.063	-0.112
②団体参加_その他団体活動	0.871	-0.019	-0.085	0.083	-0.016
③団体参加_ボランティア・NPO・市民活動	0.814	-0.023	-0.013	-0.032	0.078
④団体参加_スポーツ・趣味・娯楽活動	0.622	0.052	0.220	-0.018	-0.052
⑤団体参加_地縁的な活動	0.543	0.024	-0.007	-0.062	0.318
⑥一般的互酬性	0.013	0.904	0.027	0.010	-0.106
⑦一般的信頼	0.007	0.869	0.030	-0.039	-0.051
⑧近隣互酬性の規範	0.006	0.697	-0.071	0.007	0.188
⑨つきあい・交流（対面）_友人	0.067	-0.053	0.841	-0.040	-0.073
⑩特定化信頼（対面）_友人	-0.110	0.009	0.587	0.220	0.136
⑪特定化信頼（対面）_家族	-0.077	0.207	0.284	0.067	0.072
⑫つきあい・交流（対面）_家族	0.018	0.070	0.216	-0.050	0.124
⑬特定化信頼（対面）_職場の同僚	-0.012	0.002	-0.054	1.004	0.053
⑭つきあい・交流（対面）_職場の同僚	0.119	-0.027	0.175	0.494	-0.109
⑮特定化信頼（対面）_近所の人	-0.005	0.002	-0.064	0.105	0.780
⑯つきあい・交流（対面）_近所の人	0.036	-0.030	0.160	-0.146	0.684
初期の固有値	5.008	2.178	1.647	1.263	1.078
回転後の負荷量平方和	3.676	2.994	2.298	1.766	2.869

因子相関行列：

因子	1	2	3	4	5
1	1				
2	0.295	1			
3	0.301	0.327	1		
4	0.128	0.216	0.304	1	
5	0.456	0.493	0.39	0.208	1

因子抽出法：最尤法、回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

約 58% を網羅している。

また、因子相関行列をもとにして因子間相関を確認すると、とりわけ団体参加とご近所 SC が  $r=0.456$ 、ご近所 SC と信頼・互酬性規範が  $r=0.493$  であるため、それらの相関の程度が高い。

表 11 はオンライン上のネットワークと、その紐帯によって形成される特定化信頼の変

表 11 因子分析結果 (パターン行列) —オンライン・ネットワークの社会関係資本

N	1000				
KMO 値	0.779				
負荷量平方和 (%)	62.965				
	1	2	3	4	5
	団体参加	家族・友人 SC (電話・ SNS)	信頼・互酬性 規範	職場同僚 SC	ご近所 SC
①団体参加_オンライン上の会議・交流活動など	0.857	-0.020	-0.043	0.064	-0.038
②団体参加_その他団体活動	0.850	-0.110	-0.027	0.065	0.011
③団体参加_ボランティア・NPO・市民活動	0.834	0.002	-0.017	-0.027	0.037
④団体参加_スポーツ・趣味・娯楽活動	0.665	0.128	0.061	0.008	-0.073
⑤団体参加_地縁的な活動	0.625	-0.036	0.119	-0.060	0.108
⑥つきあい・交流 (電話・SNS)_家族	0.004	0.768	-0.003	-0.046	-0.074
⑦つきあい・交流 (電話・SNS)_友人	0.055	0.751	-0.040	-0.041	-0.024
⑧特定化信頼 (電話・SNS)_家族	-0.063	0.680	0.052	0.063	0.033
⑨特定化信頼 (電話・SNS)_友人	-0.087	0.599	0.035	0.154	0.177
⑩一般的互酬性	0.001	0.048	0.868	-0.001	-0.052
⑪一般的信頼	0.012	0.037	0.856	-0.032	-0.049
⑫近隣互酬性	0.037	-0.076	0.743	0.020	0.090
⑬特定化信頼 (電話・SNS)_職場同僚	-0.021	-0.060	0.017	1.002	0.059
⑭つきあい・交流 (電話・SNS)_職場同僚	0.112	0.216	-0.054	0.534	-0.142
⑮特定化信頼 (電話・SNS)_近所の人	-0.028	-0.064	0.017	0.032	1.010
⑯つきあい・交流 (電話・SNS)_近所の人	0.216	0.229	-0.085	-0.140	0.442
初期の固有値	4.865	2.723	1.828	1.136	1.039
回転後の負荷量平方和	3.602	2.815	2.766	2.154	2.373

因子相関行列：

因子	1	2	3	4	5
1	1				
2	0.152	1			
3	0.303	0.282	1		
4	0.154	0.436	0.201	1	
5	0.378	0.283	0.324	0.345	1

因子抽出法：最尤法，回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

数に入れ替えて因子分析を行った結果を示している。それによれば、表 10 と同様の結果が得られているため、第一因子得点には「団体参加」、第二因子得点には「家族・友人 SC (電話・SNS)」、第三因子得点には「信頼・互酬性の規範」、第四因子得点には「職場同僚 SC」、第五因子得点には「ご近所 SC」が抽出された。また、分析結果の精度は、表 10



と同様である。とりわけ、負荷量平方和が62.965より、分散の63%を網羅している。

因子相関行列をもとにした因子間の相関は次のとおりである。表11によれば、とりわけ団体参加とご近所SCの相関の程度が $r=0.378$ に減少している。そして、家族・友人SC（電話・SNS）と職場同僚SCの相関の程度が強くなり、 $r=0.436$ に増えている。これはオンライン上の交流をもとにしている結果、必ずしも同じ空間に居合わせる必要が無くなったことに起因している可能性がある。空間上、同じ場所にいる必要が無いためか、ご近所づきあいを介して活動する必要もなくなる結果、団体参加とご近所SCの相関の程度が小さくなってしまったのかもしれない。

一方で、在宅時間が増えたので、オンライン上の交流は在宅で行われることが多くなった。手元の端末機を通じた家族ぐるみの交流がオンライン飲み会や交流会で容易になったことが、家族・友人SCと職場同僚SCの相関の程度を強めているのであろうか。これらについては詳細な検討が必要であろう。

#### (4) 年齢階層別社会関係資本と外出行動の自粛との関連性の考察

これまでの分析によれば、外出行動はコロナ禍以前と比べて明らかに緊急事態宣言下において減少している。その行動変容に対し、社会関係資本はどのような影響を及ぼしうるのであろうか。本項では、分析から得られた対面上とオンライン上に分けた社会関係資本因子が外出行動の自粛の程度とどのように関係しあうかを確かめることによって、その傾向を推し量ることにしたい。筆者は相関分析を実施することによって、それを確かめる。

しかし、相関分析を実施する前にデータ状況を確認したところ、表8に示す自粛の程度に関する変数は必ずしも正規分布しているとは限らない。平均値と中央値の乖離が大きい。そのため、コロナ禍以前と緊急事態宣言下の外出行動頻度（外出行動日数/月ベースに換算）に関して、Zスコア（標準化得点）を算出した。その差分を在宅日数（自粛の程度）の変数として用いることで行動変容の度合いを把握することにした。すなわち、Zスコアが高くなるほど、コロナ禍以前に比した外出の行動日数が減ることを意味している。この変数を利用して、社会関係資本因子得点と相関分析した結果が表12である。表12は1都4県の回答者全体と年齢階層を分けて分析した結果を示す。

そのうち、全体をみると、統計的に有意である社会関係資本と外出行動の変容の関連性は、外出行動の目的に応じて異なる。また、その関連性の度合いも要素によって異なるという特徴が確認された。

とりわけ、信頼・互酬性は遊び・スポーツの行動変容と $r=0.114$  ( $p<0.05$ )の関連性が確認され、信頼に篤い回答者ほど、遊び・スポーツの外出自粛の程度が高くなる傾向がある。同様に、家族・友人SC（対面）得点が高いほど、遊び・スポーツへの外出行動を控えている可能性がある ( $r=0.121$ ,  $p<0.05$ )。但し、ご近所SC得点が高いほど、通勤・通学に伴う外出行動は増える ( $r=-0.93$ ,  $p<0.05$ ) 一方で、遊び・スポーツへの外出行動が減少する傾向 ( $r=0.620$ ,  $p<0.05$ ) であること、団体参加は外食に伴う外出行動を増やす傾向にある ( $r=-0.072$ )。

他方で、オンライン上の交流を指す、家族・友人SC（オンライン）と外出行動の自粛程度の関連性は目的に分けなくても総じて、外出行動の減少に対応している。中でも、外食を伴う外出行動が減る傾向 ( $r=0.126$ ,  $p<0.05$ )、遊び・スポーツの外出行動が減る傾

表 12 相関分析結果—外出行動の変容と社会関係資本(因子得点)の関連性

	全体 (n=1,000)					若年層 (n=505)					高年層 (n=495)				
	通勤・通学	日用品 買い物	病院・薬局	外食	遊び・スポーツ	通勤・通学	日用品 買い物	病院・薬局	外食	遊び・スポーツ	通勤・通学	日用品 買い物	病院・薬局	外食	遊び・スポーツ
FAC1 団体参加	-0.030	0.005	0.022	-0.072*	-0.026	-0.033	-0.027	0.017	-0.094*	-0.037	0.051	0.040	-0.029	-0.010	
FAC2 信頼・互酬性	-0.029	0.059	-0.031	0.027	.114**	0.022	0.049	-0.067	0.021	0.083	0.078	0.043	0.055	.159**	
FAC3 家族・友人 SC (対面)	0.023	0.043	0.026	0.038	.121**	.090*	0.030	0.020	0.049	.160**	0.059	0.036	0.020	0.075	
FAC4 職場同僚 SC (対面)	0.033	-0.050	-0.031	0.003	0.031	-0.027	-0.079	-0.083	-0.035	0.041	-0.027	0.022	0.019	0.013	
FAC5 ご近所 SC (対面)	-0.083**	0.030	-0.024	-0.049	.062*	-0.089*	0.003	-0.054	-0.093*	0.005	0.068	0.038	0.028	.133**	
FAC1 団体参加	-0.029	0.006	0.019	-0.068*	-0.019	-0.035	-0.026	0.015	-0.091*	-0.036	0.051	0.035	-0.022	0.005	
FAC2 家族・友人 SC (オンライン)	.095**	.088**	.089**	.126**	.183**	.152**	.131**	.113*	.140**	.204**	0.032	0.044	.096*	.156**	
FAC3 信頼・互酬性	-0.031	0.056	-0.028	0.024	.110**	0.021	0.048	-0.062	0.017	0.079	0.071	0.042	0.052	.154**	
FAC4 職場同僚 (オンライン)	0.046	-0.045	0.045	0.018	0.032	0.018	-0.059	-0.003	-0.022	0.044	-0.038	.108*	0.043	0.011	
FAC5 ご近所 SC (オンライン)	-0.064*	-0.036	-0.038	-0.079*	0.010	-0.100*	-0.041	-0.035	-0.145**	-0.086	-0.031	-0.049	0.008	.119**	

注) \*\*: 漸近有意確率 (1%水準で有意), \* : 同左 (5%水準で有意)

向 ( $r=0.183$ ,  $p<0.05$ ) と正に対応しているため、自粛期間中のオンライン交流が不要・不急の外出行動の抑止につながっていた可能性がある。

さらに、相関係数の年齢階層差をみると、若・中年層は家族・友人 SC (対面上) の交流がオンライン上の家族・友人 SC と同じように遊び・スポーツに伴う外出行動の抑止につながっている可能性がある。但し、オンライン上の近所づきあいはむしろ、通勤・通学 ( $r=-0.100$ ,  $p<0.05$ ) や外食に伴う外出行動の増加に対応 ( $r=-0.145$ ,  $p<0.05$ ) しており、社会関係資本が及ぼす影響は場面に依拠して考えていく必要があるのではないかと。

高年層をみると、若・中年層とは異なり、対面上の家族・友人 SC と遊び・スポーツに伴う外出行動の関連性が見られない一方で、オンライン上の家族・友人 SC との正の対応関係は維持されている ( $r=0.156$ ,  $p<0.05$ )。加えて、高年層にとっては、若・中年層とは異なり、信頼・互酬性が遊び・スポーツに伴う外出行動の抑止につながっている可能性がある ( $r=0.156$ )。また、オンライン上のご近所 SC の形成が高年層の遊び・スポーツの外出行動の抑制につながっていた可能性も確認された。

これを踏まえると、年齢階層に依拠して社会関係資本が外出行動の抑制につながるパスが分かれている。若・中年層にとっては、家族や友人のオンライン上のネットワーク形成が、高年層にとっては、オンライン上の近所づきあいの形成・維持が不要・不急の外出行動の抑制に役立っていた可能性がある。

## 6. 結論

本稿は戸川 (2022) 首都圏調査データをもとにして、COVID-19 が蔓延した中での社会関係資本の変化と行動変容に及ぼす影響について、年齢階層別変化に着目した予備的考察を目的としていた。

1 都 4 県に在住し、20 歳-40 歳代の「若・中年層」は働き盛りの会社勤めの回答者の特徴を示し、50 歳-70 歳代の「高年層」には退職後の高齢者ないしは専業主婦・主夫の情報が含まれている。社会関係資本のうち、ネットワーク/つきあいは若・中年層の地域離れが目立ち、ご近所づきあいの程度が高年層に比べて低水準であるため、地域住民の中でも若者の協力が得られないという問題を考える必要がある。また、高年層はコロナ禍においてもオンライン上の交流が進んでおらず、依然として対面上のご近所づきあいの水準が高い。また、若・中年層をみても、友人同士のつきあいへのオンライン技術の活用が進んでいる一方で、職場同僚とのつきあいづくりには依然として対面上の交流が続いている。そのような状況においては、特定化信頼はオンライン上のネットワークを通じて醸成されるけれども、その水準は対面上の交流を通じた割合よりは低水準である。団体参加は若・中年層の地域活動への参加水準の低さを問題として挙げることができ、まちづくり運営への若者離れの問題が懸念されるだろう。信頼・互酬性の規範は緊急事態宣言下にかかわらず、高年層の方が若・中年層に比べて高く、一般的信頼の水準が顕著である。

外出行動は緊急事態宣言下には目的を問わず、控えていることが確認される。そして、コロナ禍以前に比べた緊急事態宣言下の行動変容は統計的に有意であることが認められる。年齢階層差は通勤・通学を目的とした外出行動の自粛が若・中年層に顕著であること、外食や遊び・スポーツといった不要・不急の外出行動は高年層の方が「外出無し」の割合

が高い。また、不要・不急の外出行動の自粛に対する属性要因の違いは性差や職業形態、世帯収入に関して、統計的な有意性が認められる。性差と職業形態の影響は就業形態の違いを反映している可能性もあり、男性と女性の働き方の見直しや、コロナ禍の行動自粛を見据えたワーク・ライフバランスの在り方が関係している可能性がある。また、居住形態の違いは家族形態の違いにも関係しているため、今後は家族の過ごし方を踏まえた上で、行動自粛の程度を考えていく必要があるだろう。また、高収入ほど外食を伴う外出行動が控えられているという状況も確認された。

加えて、コロナ禍の社会関係資本は因子分析によって、団体参加、信頼・互酬性の規範、対面/オンラインに分けた家族・友人 SC、職場同僚 SC、ご近所 SC によって構成されている。外出行動の変容に及ぼす社会関係資本の影響について、年齢階層の差を踏まえると、とりわけ若・中年層は行動を対面からオンラインに切り替えて醸成される家族・友人 SC の醸成が外出行動の自粛の程度に対応している。一方で、高年層にとっては、不要・不急の外出行動の抑制がご近所のつきあいと特定化信頼と正に対応しており、コミュニティの中で外出行動の自粛が意識づけられていた可能性がある。また、他者への信頼・互酬性の水準は高年層の方が高く、それが不要・不急の外出行動の抑制に対応していることを踏まえると、とりわけ他者への配慮意識が高年層の外出行動の抑制に働いていた可能性がある。社会関係資本の観点からは外出行動の抑制には年齢階層に分けて有効な経路を特定しながら、属性状況に配慮した政策が必要になる。それは感染防止を目的として、単なる人間関係を遮断するだけでは十分ではない可能性を示唆している。ただし、本研究の知見だけでは十分ではないため、より詳細な分析を含めて検討していくことにしたい。

#### [参考文献]

- 稲葉陽二 (2005)「ソーシャル・キャピタルの政策的含意—心の外部性とうどう向き合うか—」、『計画行政』、日本計画行政学会、85巻、4号、pp. 17-22。
- Ostrom, E. (1992). Institutions as Rules-in-Use. in *Crafting Institutions for Self-Governing Irrigation Systems*. San Francisco, CA:ICS Press, 19-39.
- Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work*, Princeton University Press (河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義』NTT 出版)。
- Sampson, R. J., Stephen. R. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and Violent Crime: A multilevel Study of Collective Efficacy. *Science*, 277 (5328), 918-924.
- 戸川和成 (2019)「誠実な市民を育むソーシャル・キャピタルの研究：政府の効率性を改善する不正抑止効果の実証」、『筑波法政』、79号、pp. 51-66。
- 戸川和成 (2022)「コロナ禍の行動変容とソーシャル・キャピタルの研究」経済社会学会編『経済社会学会年報』、44号、pp. 155-167。

(2024.9.20 受稿, 2024.11.11 受理)

〔抄録〕

戸川（2022）首都圏調査データをもとにした分析結果によれば，1都4県に在住し，20歳-40歳代の「若・中年層」は働き盛りの会社勤めの回答者の特徴を示し，50歳-70歳代の「高年層」には退職後の高齢者ないしは専業主婦・主夫の情報が含まれている。

社会関係資本のうち，ネットワーク／つきあいは若・中年層の地域離れが目立ち，ご近所づきあいの程度が高年層に比べて低水準であるため，地域住民の中でも若者の協力が得られないという問題を考える必要がある。

不要・不急の外出行動の自粛に対する属性要因の違いは性差や職業形態，世帯収入に関して，統計的な有意性が認められる。また，居住形態の違いは家族形態の違いにも関係しているので，家族の過ごし方を踏まえた行動自粛のパターンを考える必要がある。

さらに，他者への信頼・互酬性の水準は高年層の方が高い。高年層の外出行動の抑制には認知的ソーシャル・キャピタルの役割が関係していた可能性がある。